

メキシコ

国名（英名）	メキシコ合衆国（United Mexican States）
面積（km ² ）	1,964,375
海岸線延長（km）	9,330
人口（百万人）	127.19
人口密度（人/km ² ）	64.75
GDP（bUS\$）	1,258.14
一人当たり GDP（US\$）	9,836
主要鉱産物：鉱石	銅、鉛、亜鉛、金、銀、モリブデン、ビスマス
主要鉱産物：地金	銅、鉛、亜鉛
鉱業管轄官庁	経済省(SE : Secretaría de Economía) - 鉱山局 (Dirección General de Minas) - 鉱業生産地帯開発基金局 (Dirección General del Fondo para el Desarrollo de Zonas de Producción Minera) - 鉱山開発局 (Dirección General de Desarrollo Minero)
鉱業関連政府機関	メキシコ鉱業センター(SGM : Servicio Geológico Mexicano) 鉱業振興信託(FIFOMI : Fideicomiso de Fomento Minero)
鉱業法	鉱業法(Ley Minera) 鉱区の期限は50年、探鉱区と生産鉱区の区別無し
ロイヤルティ	2014年1月施行の連邦関税法(Ley Federal de Derechos)に定められる鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税がロイヤルティに相当 ・ 鉱業特別税(第268条) : コンセッション及び国有鉱区保有者の純利益に対し7.5%を課す ・ 貴金属鉱業特別税(第270条) : コンセッション及び国有鉱区保有者の貴金属売上高純利益に対し0.5%を課す
外資法	外国投資法(Ley de Inversión Extranjera) 外資100%の参入が可能
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	生態系均衡環境保護一般法(Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente) 環境影響評価を環境天然資源省(SEMARNAT : Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales)に提出し、承認を受ける必要有り。SEMARNATが定めた環境・排出基準有り
鉱業公社	非鉄金属に関する鉱業公社はなし
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	・ 2018年のAMLO政権発足以降、新規の鉱業コンセッション発給を停止。 ・ 2020年9月1日、経済省の鉱山次官室を廃止。 ・ 国税庁が脱税防止の取り組みとして鉱山事業者に対する付加価値税の追徴課税を強化、一部で訴訟に発展。
鉱業活動中の民間企業	Grupo México社、Peñoles社、Minera Frisco社等

1. 鉱業一般のトピックス

メキシコにおける近年の鉱業投資額は、金属市況の下落・低迷に加え、前政権が2014年1月に施行した鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税の影響により、探鉱投資、設備投資、維持管理費等が抑えられた結果、2016年まで4年連続で減少を続けてきた。2017年は、金属市況価格の回復傾向等から貴金属を中心とした新規プロジェクトへの投資が前年に比べ増加した結果、投資額全体が5年ぶりに前年比プラスとなり、2018年はプロジェクト拡張投資及び探鉱費が増加した結果、全体の投資額は2年連続で対前年を上回った。2018年12月にAndrés Manuel López Obrador (AMLO) 現大統領が就任すると、メキシコ鉱業会議所 (CAMIMEX) は、新政権の鉱業を含めた経済政策の不透明性に対する懸念を表明し、2019年鉱業投資額を前年比大幅減と予測した。しかしながらCAMIMEXは、2019年7月にAMLO政権の鉱業政策は左派的な変革を伴うものではないとの見解を示しており、同年の鉱業投資額は2018年比マイナス4.9%に抑えられる結果となった。

2020年の動向として、第1四半期の鉱業部門に対する外国直接投資額 (FDI) は291mUS\$で、対前年同期比増加率が50%となった。なお、この額は2019年全体のFDI 606mUS\$の約5割に相当することから、順調な回復傾向にあった。また、金価格の上昇に伴い多数の鉱山拡張及び金プロジェクトの開発が発表されており、CAMIMEXによると2020年の金プロジェクト投資額は計1,911mUS\$と見込まれている。但し、第2四半期以降はCOVID-19感染拡大により投資額にも影響が及ぶことは避けられないとみられる。CAMIMEXが2020年8月に発表した年次報告書によると、鉱山拡張及びプロジェクト開発投資額は増加が見込まれているものの、探鉱投資額は前年比25.6%減の399mUS\$と、2006年以降最低の額となることが想定されている。

2. 鉱業政策の主なトピックス

(1) 鉱業基金運営に関する法令改正

2014年1月に施行された鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税に基づく鉱業基金の一部の運用は、各鉱業州及び自治体で行われてきたが、AMLO 現大統領はこれまでの鉱業基金運営において多数の汚職問題があったと主張し、2018年12月にAMLO 政権が発足すると政権与党の国家再生運動 (Morena) は鉱業基金の運営体制改革として鉱業基金の承認・運営体制の見直し、及び分配率と分配方法の変更に関する新たな鉱業基金管理・運営規則を制定した。しかしながら、鉱業基金の用途に関して連邦政府による案は長期に亘って定まらず、鉱業生産地域の経済活性化を目的とする住民対象の無利子融資案や住民への直接分配案と二転三転し検討され、最終的には鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税のうち85%を教育省 (Secretaría de Educación Pública: SEP)、10%を連邦政府、5%を鉱業部門管轄である経済省へ分配することとして、2019年12月の改正連邦料金法が可決された。関係者の反応として、Chihuahua 州政府をはじめ、Zacatecas 州、San Luis Potosí 州の複数地方自治体がこれに反対し銘々にアンパロ訴訟 (憲法権利保護に係る訴訟) を行い、最高裁判所首席裁判官は2019年3月、連邦政府による新たな鉱業基金管理・運営規則は違憲との見解から、原告側の複数自治体において新規規則が適応されないとの判決を下し、これに対し大統領府法務部は同年5月に控訴している。これまで各州政府及び自治体が鉱業基金の分配金を活用しインフラ整備や学校、医療施設建設といった地域開発プロジェクトを主体的に進めていたものの、今後は地元コミュニティが鉱山開発による恩恵を直接的に受けられなくなることから、不満の矛先は連邦政府ではなく、地元で活動する鉱山企業に向けられることも想定さ

れ、各企業はこれまで以上に周辺地域における CSR 活動等への投資が必要となることが懸念されている。

(2) AML0 大統領、鉱業法見直しに言及、経済省は住民協議実施の具体的方策の検討へ

2020 年 1 月、AML0 大統領は環境的及び社会的規範強化を目的に鉱業法の見直しを行い、必要があれば政権半ばに改正することも考えられると発言した。鉱業法改正に関しては以前から与党 Morena からの圧力が生じており、2018 年には上院より改正イニシアチブが提出されていた(同イニシアチブは 2019 年に否決されている)。また同年 6 月、Graciela Márquez 経済大臣は記者会見において、鉱業コンセッション付与前の段階における住民協議実施の義務付けを計画していることを発表したほか、鉱業振興信託 (FIFOMI) の José Alfredo 局長は、住民協議をどのように実施し、コンセッション付与のどの段階で取り入れるべきか定義するため政府内で協議中であることを明らかにした。鉱業プロジェクトに対する住民協議の実施は、以前 AML0 大統領により提起されており、地元紙は、同経済大臣の発言が現政権にとってこの課題の優先順位が高いことを示していると分析した。

また、AML0 大統領は 2019 年 3 月の定例記者会見において、任期中の新規コンセッション承認を一切行わないと発表した。AML0 大統領は、鉱山開発ではなく投機を目的として獲得されたコンセッションが多数存在していると指摘し、鉱業権者に対して、これまでに承認されたものは生産段階に移行されるべきであり、現在存在している鉱区における採掘だけでも「1,000 年あっても終了しない」と述べた。以降、新規の鉱業コンセッション発給の停止措置がとられており、2020 年 1 月に Puebla 州の先住民地域で行った演説では、現時点で鉱業コンセッションは 1 件も発給されていないことを現政権の成果として強調した。

(3) 与党 Morena 上院議員がリチウム資源の国有化を目的とする憲法改正法案を提出

与党 Morena の Alejandro Armenta Mier 上院議員は、リチウム資源を国有化し、国有企業の設定を目的とする憲法第 27 条の修正案を 2020 年 9 月 8 日付けで連邦上院議会執行部に提出した。修正案では、憲法第 27 条において、炭化水素資源は国家に属すると定められている条文にリチウム資源を追加するほか、国営石油企業 (PEMEX) と同様の役割を担う「LITIOMEX」を設立し連邦政府が管理を行うことが提案されている。Armenta 議員は改正の動機として、メキシコでは世界最大級のリチウム鉱床が発見されており、炭化水素の代替エネルギーとして今後大きな需要が見込まれる一方で、現在国内の鉱業プロジェクト占有率は外国企業約 70%、メキシコ企業約 30%であるほか、リチウム鉱区に関しては、存在する 31 件中 15 件をカナダ企業が保有している状況であり、リチウム資源の保護とメキシコ企業による天然資源の採掘機会拡大の必要性があると主張している。なお、リチウム資源国有化に関して、Víctor Toledo 前環境天然資源大臣 (2020 年 8 月に辞任) が過去に「メキシコにおいては、リチウムが石油に代わる新たな資源となる」と発言していたほか、リチウム資源の国有化を検討していることが 2020 年 6 月に報じられていた。しかしながら、AML0 大統領は当時 Toledo 前大臣の発言を否定し、「憲法第 27 条により、地表及び地下に存在する天然資源の所有権が国家に帰属すると定められていることから国有化の必要はない。鉱業の場合、コンセッション付与の条件が定められており、分析すべきは、リチウム資源開発の場合どのような条件でコンセッションが付与されるかということである」と強調し、経済省および環境天然資源省に追加の情報を求めると述べていた。

業界の反応として、メキシコ鉱山・冶金・地質技師協会（AIMMGM）の Sergio Almazán 会長は、「リチウム資源に対する投資は非常にリスクが高いほか、長年に亘って存在していた鉱業法制を変えることで法の確実性が失われることとなる」と述べたほか、鉱業専門誌 Mundo Minero の Alberto López Santoyo 編集長（前 Sonora 州鉱業部長）は、「現在までに、経済性のあるリチウムプロジェクトは Sonora リチウムプロジェクトの 1 件しか存在せず、10 年以上の年月をかけて探鉱及び開発が進められてきたことから、政府がリチウム資源開発に関与するには既に遅い状況であると言える。更なる鉱床発見のためには国家予算から莫大な探鉱費の拠出が必要となるが、同プロジェクトと同規模の鉱床を発見する可能性はほとんど見込めないことから、炭化水素とリチウムのポテンシャルを比較するのはそもそも不可能である」と指摘した。

(4) 経済省鉱山次官室を廃止

2020 年 4 月 23 日、緊縮財政政策として官報で政令が公布され、その中には中央省庁の次官室を 10 削減することが含まれていたが、その後経済省は 2020 年 9 月 1 日以降鉱山次官室を廃止すると発表した。なお、経済省によると、今後の業務は鉱山局（Dirección General de Minas）、鉱業生産地帯開発基金局（Dirección General del Fondo para el Desarrollo de Zonas de Producción Minera）、鉱山開発局（Dirección General de Desarrollo Minero）の 3 局に引き継がれることとなる。この決定に対し、CAMIMEX、メキシコ鉱山・冶金・地質技師協会（Asociación de Ingenieros de Minas Metalúrgicas y Geólogos de México：AIMMGM）、カナダ商工会議所をはじめとする機関及び関連団体は反対の意を表明する連名文書を発表したほか、各専門誌は今後投資環境面でさらなる不安要素になるとの懸念を示している。Quiroga 鉱山次官は、各種手続きの迅速化をはじめ、メキシコ鉱業会議所（CAMIMEX）や組合と政府間の対話促進に貢献したほか、最近では COVID-19 感染拡大により各種活動が規制されていた中、同次官の働きかけにより鉱業が必要不可欠な活動と指定され、各鉱山の早期操業再開を実現させた実績があった。

3. その他トピックス

① COVID-19 感染症により国内鉱山が約 2 カ月間の操業停止

メキシコ連邦政府当局は 2020 年 3 月 30 日、COVID-19 感染症による非常事態宣言を発令し、不要不急の活動を停止するよう要請した。鉱業は当初不要不急な活動と判断されたため、各鉱山が操業を停止したものの、その後新たに必要不可欠な活動として指定されたことから、5 月下旬より各社が操業再開に向け準備を開始し、政府が定める衛生基準を満たしていることが承認された企業から順に 5 月末～6 月初旬にかけ生産を再開させた。6 月 5 日時点で約 9 割の鉱山において操業再開が確認され、7 月時点で COVID-19 の影響により閉山した鉱山は一件も確認されていない。生産量への影響として、2020 年 4 月の鉱物生産量が前年同月比 25.1%減少したものの、6 月には前年同期より 2.2%増加し、大幅な回復に至った。

② 鉱山企業に対する治安リスクが高まる

メキシコでは、一般犯罪に加え、鉱山労働者を含む誘拐・殺人事件、鉱山労働者等に対する脅迫、生産物の盗難など治安リスクが存在しており、年々鉱山企業はより多くのセキュリティ対策を講じる必要性が生じている。過去1年間に発生した主な事件としては、2019年11月、Fresnillo社がSonora州に保有するNoche Buena金・銀鉱山において、銀地金約6~8mUS\$相当分が盗難に遭う事件が発生した。2020年3月、同じくFresnillo社がSonora州に保有するHerradura金・銀鉱山において、鉱山職員が武装集団により襲撃を受け、14名が負傷、5名が行方不明となった後に負傷した状態で発見された。2020年4月には、加Alamos Gold社がSonora州に保有するMulatos金鉱山において、貨物機に積み込もうとしていた金・銀地金を、武装した5人のグループが強盗する事件が発生した。同月、Zacatecas州Fresnillo市内において、Fresnillo銀鉱山の労働者1名が射殺され、更に市内複数箇所に駐車されていた同鉱山の請負業者が所有するトラック5台が放火される事件が発生した。このように鉱山企業を標的とする犯罪が増加したことから、2020年6月3日付け報道で、政府が作業部会を設置し、公共治安省、経済省及び国家警備隊が治安強化に向けて協議を行っていることが明らかとなった。なお、IHS Markit社のラテンアメリカリスク分析担当者は、COVID-19感染症の拡大により十分なセキュリティを確保できない状況下で、鉱山が犯罪組織にとって格好の標的となっていると分析している。

③ 鉱山ストライキ、デモ活動及び道路封鎖問題

メキシコでは、労働法に基づく労働者への利益配分の不履行、運送企業・組合の利用、労働組合員の不当解雇、政府の対応等に対する抗議活動としてのストライキ、そして環境問題等に対する鉱山周辺住民・農民による道路封鎖等が敢行される。その内容は、地域、時期によって種類は異なるが、特にGuerrero州、Oaxaca州といった南部地域では犯罪組織の活動と住民運動が危険要素として高まりつつある。2019年に発生した抗議活動で最も生産に影響を及ぼしたのは、加Newmont Goldcorp社が保有するPeñasquito多金属鉱山（Zacatecas州）において約130日間に亘り断続的に行われた封鎖活動である。2019年3月末、運送作業の独占を要求したトラック運送会社関係者及び水質汚染を訴えた周辺住民が鉱山アクセス道を封鎖し、その後4月29日付けでNewmont Goldcorp社は同鉱山の操業中断を発表した。内務省、鉱山次官室をはじめとする政府の働きかけにより6月に地元住民代表者と合意書が調印され、一時期は封鎖が解除されたものの、Newmont Goldcorp社が補償を約束していた水資源の問題に対処していないとして周辺住民が再び抗議し、9月16日に封鎖活動を再開させた。最終的に10月8日に封鎖が解除されたものの、同社は計74日間に亘り鉱山をメンテナンス期間に移行したことで2019年生産量は大幅に減少した。

また、2020年2月、Oaxaca州San Pedro Quiatoni市の先住民族Zapoteca族によるアンパロ訴訟（憲法保護請求）において、同州第一地方裁判所はDon David Gold社（米Gold Resource社の現地法人会社）、Minerales El Prado社（加Chesapeake Gold社の現地法人会社）及びDesarrollos Mineros San Luis社（加Newmont Goldcorp社の現地法人会社）による探鉱を中止するよう判決を下した。この訴訟は、2013年に付与された10件の鉱業コンセッションに関し、IL0169号に基づく先住民事前協議および環境に対する権利を侵害したとして行われたものである。裁判所は、上記3社による探鉱活動が農民の所有権または財産権を一時的または恒久的に奪う可能性のある行為と認め、これにより3社は今後、San Pedro Quiatoni自治体の地表及び地下の掘削、坑道掘進といった鉱物資源開発に係る作業継続が一切認められないこととなった。

その他の主な抗議活動は以下のとおりである。

- ・ 2019年6月、El Coronel 金・銀鉱山（メキシコ Minera Frisco 社、Zacatecas 州）で住居支援を求める Boquillas 地元コミュニティによる抗議活動が発生。
- ・ 2019年10月、Sierra Mojada 亜鉛・銀鉱山（加 Silver Bull Resources 社、Coahuila 州）において賃金問題に対する鉱山従業員による抗議活動が発生。
- ・ 2019年10月、Cuzcatlán 銀鉱山（加 Fortuna Silver 社、Oaxaca 州）において、住居や教育施設に対する支援を要求する地元住民の抗議活動が発生。
- ・ 2019年10月末、El Castillo 金・銀鉱山（米 Argonaut Gold 社、Durango 州）において、Argonaut Gold 社が Atotonilco エヒード（共同体所有地）とすでに交わっていた契約への不満に対する抗議活動が発生。

④ AML0 大統領、加複数鉱山企業に対し滞納税金の支払いを要求、付加価値税還付手続きに更なる遅れが生じる

AML0 大統領は 2020 年 6 月、複数のカナダ鉱山企業が未納税金を抱えているとし、加 Justin Trudeau 首相に対し支払い圧力をかけるよう求めた。同大統領は、複数のカナダ及び米国企業がメキシコ政府に対し合意を求めていると明かしたうえで、連邦政府は対話の場を設ける用意はあるが、納税義務を免除することは許容できないと主張した。なお、加 First Majestic Silver 社はメキシコ国税庁より 209mUS\$ の追加徴税を課されたことから、NAFTA 条約に基づき 2020 年 5 月に仲裁手続きを開始しており、同社代表は Graeme Clark 在メキシコのカナダ大使宛てに書簡を送り、AML0 大統領との対話を継続するよう請願したことを明らかにした。専門コンサルティング企業である IHS Global Insight 社によると、メキシコ政府は近年徴税を強化し脱税防止の取り組みを強化しているという。一方で、国税庁による付加価値税（VAT）の還付手続きに遅れが生じていることも鉱山企業にとって長年の問題となっており、Peñoles 社代表でメキシコ鉱業協会会頭の Fernando Alanís 氏によると、還付期限は遵守されておらず、2020 年は COVID-19 感染拡大も影響しさらに遅れが生じており、3 月時点で鉱業部門全体における未還付金額はおよそ 1,000mUS\$ にのぼると推定されている。8 月には、米 Coeur Mining 社が VAT 還付金約 44.4mUS\$ の支払いを求めメキシコ連邦政府に対し訴訟を開始する意向を表明した。

(2020.09.17 バンクーバー事務所 佐藤 すみれ)